

第2章 「現状と課題」	第3章 「対処の方向性と具体策」
<p>1. 局地的な大雨に対する一般的な認識と対応 河川等では局地的な大雨に対する安全確保が必要だが、国民の認識が不十分。</p>	<p>1. 基本方針 ・国民ひとり一人が安全を確保するための気象情報 気象情報を、防災に加えてひとり一人の国民が安全を確保するための安全情報と捉える。 ・気象情報を真に安全確保に活かすための気象業務 気象庁は情報発信にとどまらず、以下のような取り組みが求められる。 - 基本的知識の普及と、自ら安全確保するための情報活用力の向上 - 様々な情報入手手段の拡大と活用促進 - 観測・予測システム及び気象情報の改善</p>
<p>2. (1) 局地的な大雨に関する知識の普及啓発 ①気象庁の活動 ・各地の気象台で防災機関との連絡会に加え、広く国民向けには防災気象講演会、生徒向けには学校での出前講座など相当数実施。 ・内容としては台風・豪雨や地震による災害の防止が主。局地的な大雨に関しては今後の課題。また、対象も国民全体から見れば限られている。 ②防災関係機関、学校、民間気象事業者等の活動 ・先進的な取り組みもなされているが、イベント的、「知識」「スキル」を与える取り組みが一般的。 自らの判断で危険を回避し安全を確保する行動をとれるようにする取り組みも必要。</p>	<p>2. (1) 局地的な大雨に関する安全知識の普及啓発の強化 ①各地の気象台の役割 ・気象台が中核になり、地方自治体や報道機関等と連携して実施すべき。 ・対象を明確化して推進。 ア) 防災関係機関に加え、地域のリーダー的立場の人、施設の管理者 イ) 学校関係 ②普及啓発の内容・方法 ・局地的な大雨に関する基本的知識、気象防災安全情報活用の重要性や入手手段等に加え、自らの判断で危険を回避し安全を確保する行動をとれるようにすることが目標。 ・危険予知訓練等の方策も取り入れるべき。 ・広く国民には多数の住民が集まる機会を活用。 ・普及活動を広げるため、日本気象予報士会に協力をもとめることも必要。 ・民間気象事業者においても、創意を活かして引き続き気象防災安全知識の普及啓発の一翼を担うことを期待。</p>
<p>(2) 局地的な大雨に関する気象情報の入手手段 ①気象情報入手手段の現状 ア) テレビ・ラジオ放送の役割と重要性 ・誰もが使い慣れた情報入手手段。局地的な大雨が発生しやすい状況となっていることを、注意事項を含め広く伝えられる点で非常に有効。 ・個別具体的な情報の入手には、携帯電話等の併用が有効。</p>	<p>(2) さまざまな気象情報入手手段の拡大と活用推進 ①既存の気象情報入手手段の有効活用推進 - 前日等の計画段階ではマスメディア等が有効</p>
<p>イ) 気象情報入手手段の多様化の進展 ・雨の降っている領域や強さがきめ細かく分かる情報についても、個人レベルで入手して、局地的な大雨に対する安全確保に活用が可能。 ・ただし、その認知や普及・利用が十分進んでいるとはいえないのが現状。</p>	<p>- 行動中には降水ナウキャスト等の携帯向けサービスが有効。 - 企業等に対しては、民間気象事業者の個別サービスが行われている。 ・気象庁は、これらのサービスの紹介、周知を図る必要がある。</p>
<p>②気象情報入手手段拡大の可能性 ・屋外等、技術的な制約から気象情報を入手し難い場合もあるが、情報通信技術の急激な発達により、国民各層の多様化・個別化するニーズに応える、更なる気象情報サービスの充実・拡大に大きな期待。</p>	<p>②気象情報入手手段拡大の促進と利便性の向上 ア) 気象情報入手手段拡大の促進 気象庁は情報通信等の関係団体と意見交換を進め、XML等汎用形式による気象情報提供を推進により入手手段拡大の可能性を高める努力が必要。 イ) 利便性の向上 ・メディアの多面的な活用を関係機関と連携して積極的に進めるべき。このためにも、気象庁ホームページの内容充実と利便性向上が必要。 ・多様な手段で気象情報が広く国民に利用される状況では、情報の質の確保も特に重要。 - 気象予報士が最新気象技術・知識を継続的に習得する機会を提供。 - 民間事業者に対する技術情報の提供を一層推進。</p>
<p>(3) 局地的な大雨に関する監視・予測技術と気象情報 ①局地的な大雨の監視 積乱雲は、数分で大きく発達するなど急激に変化。この変化を少しでも早く捉え、危険回避行動につなげるためには、観測時間間隔の短縮を図り、その結果を処理して情報提供につなげる仕組みが必要。</p>	<p>(3) 局地的な大雨に関する監視・予測技術と気象情報の改善 ①観測システムの改善 ・気象レーダーの観測時間間隔、情報の提供時間間隔の短縮化 ・気象レーダーのドップラー化を促進 ・静止気象衛星の観測時間間隔、情報の提供時間間隔の短縮化 ・レーダーデータ利用技術の高度化に、河川局等が所有する各種レーダーの有効活用促進</p>
<p>②局地的な大雨の予測 ア) 数値予報 ・半日以上前から、数10～数百kmの範囲で、局地的な大雨が発生しやすい状況となることは予測可能。 ・個々の積乱雲等、短時間で急激に発達する局地的な気象現象を、時間と場所を絞り込んで予測することは困難。</p>	<p>②予測システムの改善 ・数値予報 ・気象ドップラーのデータを活用し、数値予報モデルの精度向上 ・GPSから空気中にある水蒸気量を連続的に求め、数値予報モデルの精度向上 ・数値予報モデルの高度化</p>
<p>イ) 降水短時間予報、ナウキャスト ・目先数時間までの予測に有効。 ・強度や移動の複雑な変化を表現できない場合あり。</p>	<p>・降水短時間予報、ナウキャスト 積乱雲の動きを詳細に解析し予測に活用する手法を導入することで、降水ナウキャストの精度向上</p>
<p>③ 大雨に関して気象庁が提供している情報 ア) 大雨を捉える気象レーダー、降水ナウキャスト等 イ) 大雨や洪水に関する防災対応のための警報・注意報 ウ) 局地的な大雨に注意を呼びかける情報</p>	<p>③防災及び安全にかかわる気象情報の改善 ア) 市町村対応の注意報・警報発表 イ) 積乱雲に伴う激しい現象の格子点情報の発表</p>
<p>10</p>	<p>(4) 防災関係機関との連携の推進 ア) 地方自治体との連携 ・ハザードマップ作成への支援等 イ) 関係省庁等における安全対策への支援 ・関係省庁や地方自治体等による施設設計や安全基準策定等の際には、気象庁は積極的に協力すべき。</p>